

第6次益田市総合振興計画（案）パブリックコメント実施結果について

○公募期間 令和2年12月24日から令和3年1月13日まで
○提出者数 7名（持参3名、メール4名）

「第6次益田市総合振興計画（案）」に対するパブリックコメントを実施した結果、次のようなご意見をいただきました。貴重なご意見をいただきまして、大変ありがとうございました。
いただいたご意見に対する市の考え方は次のとおりです。
なお、ご意見については、章や基本目標、基本施策ごとに分類して掲載しております。
また、ご意見の中に個人名が含まれているものがありましたので、個人が特定されない表現に変更しております。

第1章 基本構想（p.1～26）		
ご意見の内容（原文）	ご意見の概要	市としての考え方
一人ひとりが誇りを持ち、輝くために市内広域の者が参加できる特徴的な祭りを創出してほしい。益田の駅前通りは広くてきれいなので、時代行列か町対抗神輿行列、山車走行ができれば、郷土愛を強固なものにする力になる。	・（まちの将来像実現に向けて）一人ひとりが誇りを持ち、輝くために、市内広域の者が参加できる特徴的な祭りを創出してほしい。	【計画案の修正は行いませんが、今後の施策の参考とさせていただきます】 「市内広域の者が参加できる特徴的な祭り」につきましては、各地域でそれぞれの特色を生かしたお祭りが、市民の力により開催されているところです。現在のところ、ご提案いただいたような内容のお祭りを、市が主体となって新たに創出する予定はありませんが、現在行われているお祭りが次の世代に受け継がれることで地元への愛着や地域とのつながりの強化に結び付くよう、市として必要なPRなどの取組を行ってまいります。
益田市の将来像が第5次益田市総合振興計画では「市民・地域が躍動し希望に輝く益田」であり、今回の第6次では「ひとが育ち、輝くまち益田」となっている。例えば、市民がこのフレーズを見て10年後の益田の姿がどんなまちになっているか想像することが出来るだろうか？また行政に携わる市職員ひとりひとりがどんなまちの姿を想像するであろうか？第5次、6次の違いは？ 第5次振興計画を総括すれば、あまりにも総花的でかつ多岐に亘る計画となっており、益田市の将来像が描けなかった。 よって、第6次総合振興計画はもっと明快なものとして欲しい。この先10年、前期、後期で重点施策（目標）として果実として結果を見るもの、諸につけるものなどを判り易く列記しておく計画として欲しい。	・まちの将来像「ひとが育ち 輝くまち 益田」から、10年後の益田市の姿を市民が想像できるか。第5次計画があまりに総花的な計画だったので、益田市の将来像が描けなかった。第6次計画はもっと明快なものとしてほしい。計画の前期・後期で重点施策として結果を見るべきものなどを分かりやすく列記してほしい。	【計画案の修正は行いませんが、多くの市民にご理解いただけるよう努めます】 本計画で目指すまちの将来像は、本市を取り巻く現状や課題の分析を行った上で、本市がこれまでに実行してきた施策の成果、本計画の策定に当たり実施した市民アンケート調査の結果、外部有識者等で組織する益田市総合振興計画審議会での審議などを踏まえて決定したものです。策定後は、広報誌や市ホームページにて周知するとともに、計画の要点をまとめた概要版を作成し、多くの方にご理解いただけるよう努めます。 また、前期の5年間に於いて、特に地方創生、人口減少対策として重点を置く施策については、第3章「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」に掲載しております。 各施策の成果を測るものとして「目標指標」を設定しており、目標設定も第5次計画から必要に応じて見直し、より成果の測りやすいもの、施策の実効性を測れるものとなるよう改めました。
益田市版SDG s に当てるなど必要なし、かえって計画書が繁雑になり判りづらい。	・計画書が煩雑になるので、益田市版SDGsを当てはめる必要はない。	【計画案の修正は行いませんが、多くの市民にご理解いただけるよう努めます】 計画（案）17ページに掲載しておりますとおり、人口減少が進み、社会の変化が激しい今日において、国連SDGsの理念は本市のまちづくりにおいても重要なものと考えております。「益田市版SDGs」は、国連SDGsの「誰一人取り残さない」という基本理念と17の目標の方向性を継承しつつ、本市の地域課題を踏まえた独自の目標として設定しました。まちの将来像を市民と行政の協働により達成するための手段として「益田市版SDGs」が活用できるよう、基本施策ごとに該当する「益田市版SDGs」を掲載しております。

第2章 前期基本計画

基本目標Ⅱ ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち

基本施策3 歴史・文化の保存・継承・活用や芸術活動の推進（p. 50、51）

ご意見の内容（原文）		ご意見の概要	市としての考え方
「ふるさとを想う心にあふれた人」を育てるためにも、「歴史文化の保存・継承・活用」のためにも、最新の調査研究の成果を踏まえた古代から近・現代までの通史が必要です。旧美都町誌は個人情報問題で非公開、旧益田市誌も1部問題があるなどきちんとした市史がありません。市史作成には10年はかかります。編さんの早期着手が求められている、との認識を「現状と課題」で取り上げるべきではないか。		・最新の研究成果を踏まえた市史（通史）が必要だ。市史編さんの早期着手が求められている旨を「現状と課題」で取り上げるべきではないか。	【ご意見を参考に、計画案の修正を行います】 市史の編さんには、多分野にわたる総合的な調査や整理作業が必要であり、専門家の意見も求められます。どのようなかたちで市史編さんに着手できるのか、今後調査研究を進める中で検討してまいります。 ご指摘の、通史をまとめた冊子の作成には、まずは史資料の収集が必要と認識しており、今後も地域固有の歴史・文化資源の保存・継承を図り、調査によりその価値を高める取組を進めてまいりますので、基本目標Ⅱの「基本施策3 歴史・文化の保存・継承・活用や芸術活動の推進」「具体施策① 豊かな歴史・文化資源を保存・継承・活用したまちづくりの推進」にその旨の記述を追加します。
「人麿伝承館」の建立 1. 益田市は、画聖・雪舟の里として観光文化の面で全国に知られております。雪舟記念館は既に平成2年（1990）に完成し広く雪舟は紹介されております。然しながら、歌聖・柿本人麿「人麿伝承館」は、その産声さえ耳にしないのが現状であります。そこで、人麿伝承館の必要性についてその要点を説明します。 2. 令和5年、柿本人麿没後1300年式年祭が、全国各地の柿本人麿神社で厳粛かつ盛大に執り行われる計画である。柿本人麿神社は、京都仙洞御所における鎮座を始め、全国に400社強存在するとも言われ、その総本山が、我が益田市の高津、戸田小浜の2社の神社である。 戸田柿本神社は、人麿生誕の地とされ、遺髪塚もあり、本殿は権現づくりで、亀井藩のお抱え彫刻師、大島松溪作である。向拝に見られる龍の彫刻や手挟みの瓢箪の駕籠透かし彫りなど実に見事な作品が残存しており、大島松溪作の御神体像、七体像は益田市の文化財となっている。何れも亀井藩主により本殿、拝殿が文政5年（1822）に建立されたものである。 高津柿本神社は、延宝9年（1681）津和野藩主亀井茲親により旧高津城のあった現在の高角山に移築されたものである。本殿の建築は、正徳2年（1712）朱塗りの単層入母屋造り妻入り（中山様式）で、昭和57年（1982）6月に島根県の有形文化財（建造物）に指定されている。 宝物館には、江戸時代、霊元、櫻町、桃園、後桃園、光格及び仁孝6代の天皇御宸筆の短冊が所蔵されており、奉納されている。 3. 両神社に現存する文化遺産に加えて、東大の竹内均名誉教授が名誉会長、松井孝典教授を団長として「鴨嶋海底学術調査」で採集された膨大な資料があります。また、現在両神社の宝物館に保管されている貴重な宝物は、益田市の宝としか言いようがありません。だからこそ、県立万葉公園内に「人麿伝承館」を建立することにより、それらの貴重な宝を保存・展示し、後世に語り継ぐことが欠かせません。また、全国、いや世界に広く強く発信し、益田市の観光文化や経済発展のためにも「人麿伝承館」は、必要不可欠であると確信しております。ぜひ、益田市総合振興計画の一丁目一番地として取り組んで頂きたい要望致しますので、山本益田市長のお考えをお尋ね致します。		・戸田柿本神社や高津柿本神社に現存する文化財や学術調査の資料を保存・展示する「人麿伝承館」を、県立万葉公園内に設立してほしい。	【計画案の修正は行いませんが、今後の施策の参考とさせていただきます】 柿本人麿を始めとする、本市の歴史や文化資源の保存や活用については、「基本目標Ⅱ ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち」「基本施策3 歴史・文化の保存・継承・活用や芸術活動の推進」「具体施策① 豊かな歴史・文化資源を保存・継承・活用したまちづくりの推進」に掲載しております。 ご提案いただいた「人麿伝承館」の建設については、現時点で市として予定をしていないこと、また個別具体的な施設の建設に関することであるため、本計画への掲載は難しいと考えておりますが、今後の取組の参考とさせていただきます。

基本目標Ⅲ 産業・観光振興による活力のあるまち 基本施策1 特徴ある農林水産業の基盤強化（p.56、57）、基本施策5 戦略的な観光の推進（p.62、63）		
ご意見の内容（原文）	ご意見の概要	市としての考え方
地域の特徴を生かした経済、振興、投資、など具体的取組をどうするのか、川（高津川）の鮎、海（日本海）の漁場、陸（メロン、トマト等々）、観光産業の振興（多くの旧所、名跡、柿本人丸、雪舟さん、等の歴史）に力を入れ、来客の増大策、など重点的に取り組まなければならないのでは。	・特産品や歴史資源など、地域の特性を活かした施策に重点的に取り組まなければいけないのではないかな。具体的取組をどう進めていくのか。	【計画案の修正は行いませんが、今後の施策の参考とさせていただきます】 「川（高津川）の鮎、海（日本海）の漁場、陸（メロン、トマト等々）」の農林水産業の振興につきましては、「基本目標Ⅲ 産業・観光振興による活力のあるまち」「基本施策1 特徴ある農林水産業の基盤強化」に掲載しております。また、これらを活用した産業振興につきましては、同じ基本目標Ⅲの「基本施策2 地域産品を活かした産業の支援」に掲載しております。 「観光産業の振興（多くの旧所、名跡、柿本人丸、雪舟さん、等の歴史）」につきましては、同じ基本目標Ⅲの「基本施策5 戦略的な観光の推進」に掲載しており、特に歴史や文化財資源を活かした観光振興に関しましては、日本遺産の認定や「雪舟回廊」のガーデンツーリズムへの登録を契機として、一層力を入れて取り組むこととしております。 また、ご指摘いただいた地域産品や観光資源を活かした取組に関しましては、地方創生、人口減少対策に当たっての重要な施策と考えており、本計画の第3章「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」で進める重点施策としても位置付けております。

基本施策5 戦略的な観光の推進（p.62、63）		
ご意見の内容（原文）	ご意見の概要	市としての考え方
中世益田が日本遺産に認定されたものの、文化庁は「取り組み次第で認定取り消しもあり」という重い課題も突き付けてきました。6年後、日本遺産取り消し（以下の記事）とならないようにすることも課題としてあげるべき。 参考：文化庁は12月25日、地域の有形・無形の文化財を組み合わせる観光振興などにつなげる「日本遺産」の取り消し制度を来年から導入する方針を決めた。誘客実績や人材育成の取り組みなどを評価し、効果が低調と判断した事例は認定を外す。 遺産の合計数を100件程度とする方針は維持し、新規認定を目指す地域を「候補地域」とする制度も設ける。3年間の準備期間後、取り組みが充実したと判断すれば、取り消された遺産と入れ替える形で日本遺産にする。 取り消しは認定時に自治体で作成した6カ年計画の期間が過ぎた遺産が対象で、計画に盛り込んだ観光客数の達成程度や地域住民の参画状況などを有識者委員会が審査する。来年は平成27年に第1弾として認定された18件を審査し、6月ごろに文化庁が認定の更新可否を決める。 既存の日本遺産は観光客の受け入れ体制の整備が進んでいない例もあり、有識者委が非公開で見直し策を議論。25日までに取り消し制などを提言した。（2020年12月25日、共同通信配信記事）	・日本遺産に認定されたが、文化庁は「取り組み次第で認定取り消しもあり」と言っている。取り消しとならないようにすることも「現状と課題」に挙げるべき。	【計画案の修正は行いませんが、今後の施策の参考とさせていただきます】 日本遺産に関する取組は、日本遺産のストーリーとともに国の認定を受けた「日本遺産を通じた地域活性化計画」に基づき、今後計画的に進めてまいります。この地域活性化計画は令和2年度から令和7年度までの6か年の計画となっており、まずは地域活性化計画に沿った取組を着実に実行することが重要と考えております。
観光振興を日本遺産認定、「雪舟回廊」のガーデンツーリズム登録などを活かして、早急に施策実行する。	・日本遺産の認定や「雪舟回廊」のガーデンツーリズムへの登録を活かして、早急に観光振興施策を実行すべき。	【計画案の修正は行いませんが、今後の施策の参考とさせていただきます】 日本遺産の認定や「雪舟回廊」のガーデンツーリズムへの登録は、本市の観光振興にとって大きなチャンスと捉えており、本計画でも地方創生、人口減少対策に資する施策として第3章「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」に位置付けております。具体的な施策の実行については、「日本遺産を通じた地域活性化計画」などの個別の計画に基づいて実行してまいります。
「道の駅」の計画が検討とあるが、過去の結末から不安を抱く。	・「道の駅」を検討するとあるが、過去の結末から不安を抱く。	【計画案の修正は行いませんが、今後の施策の参考とさせていただきます】 「道の駅」整備については、平成29年8月に「益田市「道の駅」整備基本構想」を策定し、今日まで候補地を含め関係機関と協議を重ねてまいりました。近年、全国的に災害が頻発している状況を踏まえ、国の整備方針は、従来の道の駅の機能に加えて防災機能を有する施設とするよう変化してきており、国の方針を踏まえて、引き続き関係機関と協議し、検討してまいります。
大型バス乗り込み対応できる施設（便所など）が必要。	・大型バスでの乗り込みに対応できる施設（便所など）が必要。	【計画案の修正は行いませんが、今後の施策の参考とさせていただきます】 観光振興を図るに当たり、大型バスに対応できる施設整備の必要性は認識しておりますが、整備に当たっては広い敷地の確保や地元との協議、事業費の確保など、様々な課題が考えられますので、今後具体的な観光振興施策の実施に合わせて検討してまいります。
基本施策5「戦略的な観光の推進」の具体施策として⑦豊富な高齢者層を活用した観光・交流の推進を付け加えてほしい。	・基本目標Ⅲ「基本施策5 戦略的な観光の推進」の具体施策として「⑦豊富な高齢者層を活用した観光・交流の推進」を付け加えてほしい。	【計画案の修正は行いませんが、今後の施策の参考とさせていただきます】 観光振興を行う上で、知識や経験、発信力のある人材を活用することは重要なことと考えております。具体施策⑦として、高齢者層に限定した施策を追記することは難しいと考えておりますが、ご提案いただきましたように、豊富な見識をお持ちの高齢者にも参画いただき、具体施策①に掲げる「観光地域づくり」を市全体で進められるよう、その体制づくりを行ってまいります。

基本目標Ⅳ ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち 基本施策2 持続可能な公共交通体系の整備（p. 67）		
ご意見の内容（原文）	ご意見の概要	市としての考え方
・山陰と山陽を結ぶ広島―益田間の路線バス維持も課題として取り上げておくべきではないか。 ・公共交通の利用促進として「積極的な公共交通に対する機運の醸成を目指す」とあるが、例えば100円バスとか、住民が利用しやすい運行サービスの提供を伴わなければ利用者増、あるいは維持は難しい。思い切った具体策が必要。ありきたりの具体策では、公共交通は持続できない状況に来ているのではないか。	・広島―益田間の路線バスの維持も課題として取り上げるべきではないか。 ・公共交通の維持には、ありきたりの策ではなく、思い切った具体施策が必要だ。	【計画案の修正は行いませんが、今後の施策の参考とさせていただきます】 広益線などの本市と広島市を結ぶ高速バス路線は、市民にとって重要な交通インフラの1つと認識しております。一方で、現在の本市の状況としては、市内の市街地や市街地と中山間地域を結ぶ路線バスの維持がより大きな課題であると認識しておりますので、「現状と課題」の部分については、市内のバス路線についての記述とさせていただきます。 また、具体的にどのような利用促進施策が考えられるかについては、予算の見直しも含めて庁内で検討を行った上で、本計画の別冊として作成する「実施計画」において掲載することとなります。
萩・石見空港活性化の選択肢 1. 平成27年1月より萩・石見空港活性化について模索を続け、3月初旬に概要が完成した。益田出身の高村元副総裁の秘書に話を持ち掛け、広島防衛局と内容について協議アドバイスも頂きました。時を同じくして、平成27年3月30日内閣府中央防災会議、『南海トラフを震源とする巨大地震における具体的応急対策、に関する計画案』を発表された。 2. その後、上記について、益田市議会本会議に於いて安達幾夫議員が質問。市長の考え方を正したところ、山本市長は、今、萩・石見空港東京線2便の運航の要請を行う最中で、明言を避けられた。 同年10月下旬の安倍事務所訪問。『萩・石見空港に南海トラフ巨大地震の防災救援備蓄基地』を誘致する為の要望書を提出した。早速に東京事務所に送って頂き、面談の了解を頂き、翌年、平成28年2月5日、安倍東京事務所を訪問、趣旨説明の上、要望書を提出した。同時に島根県、山口県選出の国会議員全てに同上の要望書を提出した。 当日本件について「元国土交通省次官」と面会、専門的なアドバイスも頂き、視察や勉強会のご意見を頂きました。 3. 平成29年11月30日益田市長に上記「要望書」を提出し7名の市民が同伴について説明し市長の取り組みについて要望した。 当日は、山陰中央記者、ひとまるビジョンが取材した。山本市長は、「貴方がたの趣旨は巷の噂に過ぎず、益田市として取り組む段階でない」と一方的に拒否され、要望者7名は、あつけにとられて、なす術もなく、方針を転換。江津、浜田市を皮切りに署名活動を展開することとし、現在有志の方々より、1000人を超える署名を頂いております。 4. 『萩・石見空港に南海トラフ巨大地震の防災救援備蓄基地』令和元年に益田市、令和2年に浜田市、津和野町、吉賀町の各議会で同請願が可決採択され、民意は着実に示されております。 内閣府中央防災会議幹事会で平成27年3月30日に具体的な応急対策活動に関する計画発表されて以来、令和元年5月・令和2年5月29日に計画が新たに充実されております。内閣府においては、「南海トラフ巨大地震の防災救援備蓄基地」に係る説明については、何時でも担当官を派遣して頂くことが出来る状態になっております。 新型コロナの猛威で先行き不透明な今日ではありますが、一つの選択肢として再考頂きたくお考えをお聞かせください。是非益田市の将来発展の為に国の施設の誘致は、計り知れない経済効果、人口拡大や観光面に繁栄すると確信しております。益田市長様の益田市将来の飛躍発展の為、党派を越えた英断が求められています。	・萩・石見空港の活性化のため、空港に南海トラフ巨大地震の防災救援備蓄基地を誘致してほしい。	【計画案の修正は行いませんが、今後の施策の参考とさせていただきます】 萩・石見空港活性化に係る「南海トラフ巨大地震の防災救援備蓄基地」の誘致については、これまでも市議会でご説明させていただいておりますとおり、現時点での具体的な予定はありません。 空港の活性化に関する施策は、「基本目標Ⅳ ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち」「基本施策2 持続可能な公共交通体系の整備」「具体施策③萩・石見空港路線の維持・拡大と利用促進」に掲載しております。今後も、島根県・山口県・周辺市町と連携しながら、空港の利用促進、路線の維持・拡大に取り組んでまいります。 いただきましたご意見は、今後の施策の参考にさせていただきます。

基本目標Ⅴ 安全で快適な環境で暮らせるまち		
基本施策Ⅰ 魅力ある市街地形成の推進（p. 71、72）		
ご意見の内容（原文）	ご意見の概要	市としての考え方
益田駅（南北通路）橋上駅 1. 昭和27年（1952）に益田市政が発足した初代伊藤正夫市長が最初に取り組みされたのが、益田市駅裏の都市計画（都市区画整理事業）であった。其処には、益田駅北口が計画されて既に、60年が経過致しました。 その後、昭和52年（1977）に神崎市長が益田南北通路（益田駅北口）の計画を打ち出したが、11年後、昭和63年に神崎市長の公約は無しの礫、其処で、当方が当該協議会の会長に就任して民間企業約70社で石西都市開発協議会を立ち上げて審議致しました。 2. 益田市の将来経済発展の取り組みは先ず、益田駅南北通路（橋上駅舎）の計画を立ち上げることが先決との総意であった。当時の益田駅長を中心に審議、橋上駅舎について、何度も広島方面に視察をし、「パース」（完成予想図）2案を作成した。 当時、A氏に面会「パース」を見せて事の経緯を説明した。A氏曰く、幾ら費用が掛かるのかと問われ、橋上駅事業費は約6億かかりますと答えた。すると、それは大変に良いことですな、躊躇なく、其の位なことなら、私が経費6億は出しますからやりなさい。と言われ早速に協議会を開催説明。全員が驚きと感動をし、益田市の夜明けを感じた。 3. 早速に、協議会を招集し、神崎益田市長にご臨席を頂き、事の次第を説明して市長の見解を正しました。処が、何があったのか？市長は顔を赤らめて反論され、参会の皆さんは、これが益田市長の言う言葉かと、呆れ果て、会は閉会。あれから34年が経過致しました。 4. 昨年（2020）山本市長懇談会の席で上記の話をしたところ、現在は、20億かかりますと回答され、結局出来ないと言う言葉に聞こえました。折角民間の皆さんが、益田市の将来を心配して、苦言を呈する言柄に耳を傾けない首長は残念ながら、神崎市長だけではないとつくづく感じました。本件は例外ではありません。行政は、交付金、市民税、補助金、起債、過疎債等、の措置で運営されているもので金がないから出来ないのではなく、出来ないことを司るのが行政だと思います。 例えば、仮称「益田駅あけぼの線」として市道編入、国の補助事業の活用、ライフライン整備は、最優先に取り組むべきであります。 「益田駅南北通路横断幕」の果たす役割や、50年に及ぶ市民の待望について、山本益田市長の今後の取り組みについて伺います。	・ 益田駅の南北を結ぶ連絡橋を建設してほしい。	【計画案の修正は行いませんが、今後の施策の参考とさせていただきます】 益田駅周辺の市街地が鉄道路線により分断され連続性が妨げられている点については課題として認識しており、「基本目標Ⅴ 安全で快適な環境で暮らせるまち」「基本施策Ⅰ 魅力ある市街地形成の推進」における「現状と課題」に記載しております。一方で、益田駅南北連絡橋の整備には多額の事業費が見込まれます。財源の確保や費用対効果なども含めて、引き続き関係機関と協議し、検討してまいります。

基本目標Ⅷ 健全で開かれた行財政運営が行われるまち		
基本施策1 分かりやすく開かれた行政の推進		
具体施策④ 透明性のある議会機能の充実 (p.85)		
ご意見の内容 (原文)	ご意見の概要	市としての考え方
そもそも行政計画に、行政を監視する議会を取り上げるのは二元代表制に反します。 執行機関の市長部局と議決機関の議会は厳格に一線を期さなければなりません。10年前まで、益田市は市長設置の審議会に議員を送り出していましたが、全国市議会議長会が「民主的な地方制度の趣旨に反する」として議選委員の廃止を求めたのを受け、法規定の審議会を除き廃止となりました。議会と首長は両輪の関係にあるといわれていますが、益田市は一輪とする誤った認識が根強い。第5次総合振興計画においても基本目標7で「透明性のある議会機能の充実」がうたわれ、本会議や議会報告会の写真も掲載されています。表記の「透明性のある議会機能の充実」は議会が自ら取り組むべき課題で、行政が介入することではありません。 山本市長も先の市長選で公約に「議員削減」を掲げ、一般質問の答弁で「最小の経費で最大の効果を上げることが自治体運営の大原則。執行部は様々な努力をしており、議会にその協力を求めたい」と行政改革の一環として議員削減を求めました。この自治体運営の大原則は執行機関に適用されるもので、監視機関の議会には適用されません。市長の認識も誤っています。 議会との関係で「わかりやすく開かれた行政の推進」をめざすとするなら、取り組み方針にある「市民との情報共有を進め、市民の声を市政に反映させる仕組みを構築します」の具体施策として「市民との情報共有を進めるため議会へ提供した行政資料は、その日のうちに市のホームページに掲載し、市民との情報共有を図ります」とうたうことを求めます。 ・目標指数から「本会議録画中継アクセス回数」は外すべき。	- 行政の計画である総合振興計画に、行政を監視する役目の議会について掲載するのは、二元代表制に反する。 - 目標指数から「本会議録画中継アクセス回数」は外すべき。	【ご意見を参考に、計画案の修正を行います】 ご指摘のとおり、議会が自ら取り組まれるべき部分と、行政としての情報発信に関する部分との区別が明確でなかったため、行政として取り組むべきことに限定した記述となるよう改めます。 また、目標指標「本会議録画中継アクセス回数」についても、上記の観点から適当でない判断し、削除します。 なお、市では、最小の経費で最大の効果を上げるため、総合振興計画に位置付けられた施策に予算付けする仕組みとなっています。議会活動に関する予算を確保し推進して行く上でも必要な記載となることから、引き続き掲載いたします。
基本施策2 効率的かつ効果的で健全な行財政運営 (p.86、87)		
ご意見の内容 (原文)	ご意見の概要	市としての考え方
政府のデジタル化の拡大と公衆無線LAN「Wi-Fi」整備、QRコードの導入、に対する益田市の対応する取り組みが、どのようにしていくのか、どこにも見当たりません。国は一月の通常国会から検討に入り、秋にはデジタル庁の設置、一月から職員の募集と着々と進めている状況に無関心では居られないのではないのでしょうか。これは、行政改革、経済産業、教育、全般に関わる動きである事を認識して取り組まなければなりません。人員の確保、対応組織、運営予算、政府機関との密接な連携、等々目前の課題です。	政府は令和3年秋にデジタル庁を設置する方向で検討しているが、政府のデジタル化の拡大と公衆無線LAN「Wi-Fi」整備、QRコードの導入などに、市がどのように対応していくかの記載がない。	【計画案の修正は行いませんが、今後の施策の参考とさせていただきます】 政府においては、令和3年度中にデジタル庁を新設することし、国と自治体のシステムの統一・標準化、マイナンバーカードの普及促進を通じた各種給付の迅速化、スマートフォンを使った行政手続きのオンライン化、医療や教育分野におけるIT活用の規制緩和などを進める方向で検討されています。 これらの施策に関連する本計画の該当箇所は、「基本目標Ⅷ 健全で開かれた行財政運営が行われるまち」「基本施策2 効率的かつ効果的で健全な行財政運営」「具体施策① 市民ニーズに対応した行政サービスの向上」となります。ご指摘いただいた「QRコードの導入」などのより具体的な取組については、予算の見通しも含めて庁内で検討を行った上で、本計画の別冊として作成する「実施計画」において掲載することとなります。 政府においては現在のところ検討段階の施策であり、本市においては、今後も国や県の動向を注視しながら、本市の実情に合ったデジタル化の推進を図ってまいります。

全般		
ご意見の内容（原文）	ご意見の概要	市としての考え方
「高齢化」をネガティブなものとして扱うのではなく、積極的に活用してほしい。特に65歳から75歳の高齢者に活動、活躍の場を提供することにより、少子高齢化社会を能動的に乗り切りたい。	高齢化をネガティブなものとして捉えず、高齢者の活躍の場を提供し、少子高齢化社会を能動的に乗り切ってほしい。	【計画案の修正は行いませんが、今後の施策の参考とさせていただきます】 少子高齢化が今後も避けられない中、高齢者を含めた様々な世代、立場の市民が協働してまちづくりを行うことが重要と考えており、協働を進める上では、ご指摘のとおり、高齢者の活躍の場を提供することも必要な取組と認識しております。今後の各施策の実施に当たって考慮すべき視点のひとつとして、参考にさせていただきます。
総合振興計画の中に、「文字」ばかりで無味乾燥な感じがする。もっと、イラストや写真など入れて、市民が読んで、見て、親しい計画書に出来ないものか?。あまりにも既成概念にとらわれている様な感じ。又、何を「重点的に」取り組んでいかなければならないのか?がはっきり判らない。課題と目標は大事だけれど言葉が多すぎる。	- 計画の内容が文字ばかりなので、イラストや写真を入れて、市民が親しみの持てる計画書にしてほしい。 - 重点的な取組が何か、はっきりわからない。	【分かりやすい計画となるよう、見せ方やデザイン等を工夫します】 イラストや写真につきましては、今後、冊子のデザインを決定する段階で挿入いたします。グラフ等も適宜入れることで、より視覚的に分かりやすい計画となるよう工夫してまいります。 また、市としては、特に地方創生、人口減少対策に重点的に取り組むべきと考えており、本計画の第3章「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」において、第2章「前期基本計画」から重点施策を抽出する形で掲載しております。ご意見を踏まえまして、より重点施策が分かりやすくなるよう、デザイン等の検討をいたします。